

海外経済事情

1. 国際情勢

最近相次いで行われた米英ソの水爆および核兵器実験は、国際的軍備競争の激化を示すものであるが、他方外交面において軍備競争制限の動きが活発となつてきたことは注目せられる。特に4月30日、国連軍縮小委員会でソ連代表が行つた空中査察範囲拡大の提案は、部分的軍縮協定にとどまらず、さらに広範囲な協定達成の可能性も絶無ではないとの希望を生ぜしめており、目下西欧側により慎重に検討されている。

9月の総選挙を前にして、西ドイツのアデナウアー首相は5月下旬米国を訪問し、3日間米首脳と会談した。東西ドイツの統一はドイツ国民の悲願であり、ドイツ統一問題の解決は軍縮の前提条件でなければならないとするアデナウアー首相とつて、ドイツ分割の現状を凍結するおそれのある部分的軍縮の成立は最も警戒すべきものである。会談後の共同コミュニケは、包括的軍縮協定を結ぶ前にドイツ統一問題が解決されなければならない、と述べているが、アデナウアー首相の訪米はこの点において一応の成功を収めたものとみられている。

アイゼンハウアー米大統領は、7月1日から向う1か年の1958年度における対外援助特別教書を5月21日議会に送つた。総額38億ドル、このうち防衛援助28億ドル、開発貸付基金5億ドルが含まれている。

以上のほか国際経済に大きな影響を与えるものとして対中共輸出制限緩和の動き（別項参照）があり、またフランジスのモレ内閣の総辞職は先に調印をみた欧州経済共同体の成立にも暗影を投じつつある。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

両院合同経済委員会では5月下旬、本年の国民総生産は昨年並みの上昇率を続けて年間4,350億

ドルに達しようとの見解を発表し、これに先立ち開催された商務省経済顧問会議の結論と同様、景気の見直しに対する楽観的な態度を表明するとともに、インフレ圧力はなお減じてはいないことを指摘した。事実今後の景気動向についての大方の見解は、最近かなり明るさを加えてきた感があるが、当面景気の現況を示す諸指標には引続き格別の変化はなく、基調好転のしるしはなお明確には認め難いようである。

4月の鉱工業生産指数は鉱業、耐久財工業における若干の活動減退を映じ1ポイント方低下、145となつた。5月に入つても自動車生産月間531千台（4月549千台）、鉄鋼操業率86~88%（4月90%）をはじめ、原油生産、軟炭採掘量など引続き下押し気味である。ただ月末より6月初めにかけて鉄鋼操業率がわずかながら好転、在庫整理の一段落と建値引上げの見越買いかから市況回復を期待する向きもあり、スクラップ相場持直し（下旬トン当り47.50ドル、前月比+5ドル）もこれと関連して好感されている。

建設支出は4月447億ドル（3月比+9億ドル）と年初の水準に回復、住宅着工も年率94万戸（3月比+6万戸）と半年ぶりに増加したが、同月の建設成約は前年比-9%と不振で、土木工事契約の集中した3月の大幅増加を相殺した。

雇用状態は季節的に順当な推移をみせ、個人所得も4月年率3,393億ドル（3月比+12億ドル）と高水準にあり、これを背景に消費者物価が4月119.3、3月比+0.4ポイントと統騰、インフレ懸念の要因となつている。もつとも卸売物価は農産物価格の季節的上昇を除けば、3月以降5月末にかけて125.4~125.2と弱含みの保合いで推移している。

注目の在庫水準も4月末901億ドル、月間2億ドル増で目立つた動きはみられず、販売面では製造業者の出荷は微減、小売売上高は横ばいを示した。5月下旬工作機械業界では、4月の受注が3月比-12%、前年同月比-35%と2年来の低調を

報じ、関心をひいたが、業界では下半期の好転を予想、楽観的な態度を表明している。

このような経済動向に対し、スリクター教授は米国経済が近年、年初3、4か月にはデフレ気配を、年末3、4か月にはインフレ気配を示す傾向にあると予想し、引続き下期好転の楽観的態度を持っているが、調整がこのような経済活動高水準のうちにおいてなされつつあることに関連して、設備投資、財政、輸出などの今後の動向が注目される。

すなわち設備投資については、マグローヒル社が3～4月の調査に基き本年の支出を昨年比12%増と発表、ニューズウィーク誌の第4回四半期別投資計画調査も、本年第1・四半期の投資計画正式承認額が前期比16億ドル増の47億ドルと、昨年初めの最高時に匹敵する水準に回復したと伝え、いずれも事業界の盛んな投資意欲をうかがわせている。

財政面では、議会の予算削減気運をよそに実際支出はすでに年初の予想を上回りつつあり、とくに現年度の国防支出は1月見積358億ドルに比し385億ドル、最近の支払状況では年率420億ドルに及ぶとも推定されている。また先般の年金支給範囲拡大の影響もかなり大きく、前記4月の個人所得増加額12億ドル中約 $\frac{1}{2}$ が年金所得増によるものとみられている。

年初来4月までの貿易実績は、軍事援助分を除く輸出68.6億ドル、輸入43.8億ドル、差引出超24.8億ドル（前年同期11.3億ドル）で、輸入がほぼ前年並みであるのに対し、輸出の増加は前年同期比28%増と著しい。輸出増の主因は石油、機械、農産物（余剰処理計画による）で、ある程度一時的な要因に基くもので、すでにピークをこえたとする向きもあるが、いずれにせよ、これが国内の景気調整を容易ならしめるものであることはいなめない。もつともこのような出超傾向は、諸国金ドル準備にすくなからぬ影響を及ぼすはずであつて、この面からも成行きに関心が寄せられる。

連邦準備制度理事会では以上の経済情勢に対し、引続き当面の主目標がインフレ阻止にあるとの態度を堅持しており、金融市場は5月より6月初めにかけて漸次硬化している。

財務省証券発行利回りは5月央の2.894%から上転、月初めには3.374%と1933年銀行休業以来

の最高に達し、納税資金需要期を迎えたとはいえ、その異常な高さが注目をひいた。商業手形、銀行引受手形もこれに追随、それぞれ $\frac{1}{8}$ %方上昇した。新レートは優良商業手形4～6か月物3 $\frac{1}{4}$ %、銀行引受手形90日物売り3 $\frac{3}{8}$ %である。

長期債市場も繁忙裡にあり、5月上旬42億ドルの国債借替は新債11か月物債務証書に3 $\frac{1}{2}$ %、4年9か月物中期債に3 $\frac{1}{2}$ %と異例の高金利を付したにもかかわらず、現金償還は12億ドルと28%にのぼり、中期債への借替はわずか6.5億ドルに止まった。財務省ではこのため、下旬重ねて119日物租税証券を発行、新規資金15億ドル（入札利回り2.824%）の調達を余儀なくされている。

民間長期資金需要も盛んで、1～3月の法人株式会社債発行総額は36億ドルと前年同期に比し60%以上の激増ぶりを示している。5月下旬より6月初めにかけては一流電力、電話債などに利回り4.5～4.6%に及ぶものが見受けられると伝えられたが、現在法人税が52%にも及ぶことから、4%の金利にしても実際上の負担は2%（金利は損失に計上）にすぎず、事業会社の資金需要は金利に直接左右されない面をもつと評する向きがある。

なお金融硬化にかんがみ、6月初めファーストナショナル銀行などニューヨーク主要銀行では貯蓄性預金勘定の利率を7月以降 $\frac{1}{2}$ %方引上げ、3%とする旨発表した。

(2) 英 国

5月12日政府のスエズ運河利用声明によつて、英国船の運河通航問題は暫定的ながら解決し、英国経済に好影響を及ぼすものとみられるが、現在までのところ国際収支の改善、国内生産の増加はさほど顕著ではない。

5月中金ドル準備は25百万ドルの増加をみたが、これは前月分EPU決済の受取が34百万ドルに達したためであつて、5月中の実質金ドル収支は29百万ドルの赤字を示した。またポンド相場も、5月中対ドル現物相場が279セントを中心に低迷し、軟調に推移している。その原因として、ドル石油に対する支払がなおかなりの額に達していること、大陸向け旅行者の支出が季節的に増加していることなどが指摘されているが、4月中改善の兆候を示していた国際収支の動向が5月中持続しなかつ

たことは注目される。4月中の貿易収支は、復活祭の休日、月初の造船機械工ストライキによる輸出の減少のため、赤字が増加したが、スエズ運河再開の差当つての影響として、5、6月の輸入増加が見込まれている。このような情勢で、スターリング地域の国際収支が季節的に悪化する下半期までに、十分な金ドル準備を蓄積することができるかどうか、かなりの問題があると思われる。

スエズ運河の通航開始に伴い、ガソリンの配給制は15日から撤廃され、工業用、暖房用燃料油の10%削減も間もなく廃止される情勢にあるが、国内生産水準の上昇は未だ現われていない。4月の鉱工業生産は、月初のストライキの影響もあつて、前年同期と同水準、年初来引続き横ばいを続けている。鉄鋼、石炭のほか、年初来著しい回復をみている乗用車の生産が前年の水準を上回つたのに対し、商業車はなおかなり下回っている。一方乗用車、ラジオ、テレビなど耐久消費財の売れ行きが好調を示し、消費景気再燃の兆候がみられ、失業の減少、求人増加など雇用状態も季節的に改善の傾向がみられる。物価は年初来引続き横ばいに推移し、賃金水準も4月まで昨年の上昇率を下回っているが、5月20日機械工組合が6.5%の賃上げ案を受諾したため（造船工は未解決）、今後大幅な賃金上昇が予想される。

金融面では従来の短期金利の低下傾向は5月初旬をもつて終り、その後は若干上昇気味に推移している。長期金利も上昇が顕著で、公債相場は低落を続けている。これは5月に入りポンド相場の軟調、賃金上昇などインフレ気配を生じていること、英蘭銀行の公開市場操作による引締めなどが影響しているものとみられ、公定歩合再引下げの噂はほとんど消滅するに至つた。

最近の大蔵省月報 (Bulletin for Industry) は、昨年の国民生産の増加1.5%に対し、賃金は9%と6倍の増加を示した事実を指摘した後、「本年の英国の物価動向は、輸入価格水準がほぼ変化しないと予想されるので、主として国内コストの動向にかかっている」と述べ、賃金インフレ高進の危険を警告している。また商務省は5月28日賦払購入頭金の改訂を発表し、商業車、資本財につき従来の50%を33⅓%に引下げた反面、売上好調の乗用

車については20%から33⅓%に引上げ、最近の消費支出増加にかんがみ、慎重な施策を講じた。国際収支の基本的改善を第一の目標とする政府の態度からみて、当分国内信用引締政策は維持され、国内需要促進による拡大政策はとられないものとみられる。

(3) 西ドイツ

4月の経済情勢を概観して、「物価水準の安定下における経済成長の維持」と経済省が報告しているごとく、生産者価格指数は昨年12月来、生計費指数は昨年11月来安定しており、鉱工業生産指数また前年同月比5.7%増と前月同様順調な伸びを示している。ひところの投資財部門の国内需要ブームはほとんど姿をひそめ、国内受注高は出荷高を下回っている。ただこれに代つて輸出需要が好調を続けており、その総出荷高に占める比率は本年に入り、昨年平均24%から26%と増大している。ちなみに昨年の世界の機械輸出総額に占める西ドイツの割合は1955年19.2%から19.9%と上昇、英国(18.1%)をしのぎ米国に次ぐ世界第二の輸出国となつた。一方消費財部門は、個人所得の増大によりようやく完全操業に近づきつつあり、特に耐久消費財はじめ高級品の売れ行き好調で価格も一般的に強含みである。

しかしながら、4月の金融引締めの際懸念された社会年金・賃金のレベル・アップによる消費購買力の急増も予想ほどではなく、1~4月間の小売売上高は、前年同期比8.2%増とかえつて昨年(+11%)を下回っている。この原因として、貯蓄預金の著増などからみて追加購買力(年金支出増11億マルク)は貯蓄に多く吸収されたこと、また多くの企業において労働時間の短縮(週45時間以下とする)が実際に行われたため、従来の労働時間を維持した場合の賃金支払増(6.7%の賃上げ相当)が回避され、実際の賃上げは1~3%にとどまつたことが挙げられる。

輸出は依然好調であるが、輸入もようやく増大しつつあり、1~4月間の貿易額は前年同期比輸出21.3%増(前年+16%)、輸入21%増(前年+12%)と増加率は輸出入同率に近い。もつとも貿易じりはこの間242百万ドルの黒字で、レンダー・バンクの保有金外貨(グロス)は5月末200億マ

ルク(47.8億ドル)に達した。うち金80億マルク、ドルおよびスイス・フラン70億マルク、EPUクレジット35億マルク、その他軟貨15億マルクで、貨の多くは米国の財務省証券に運用されており、ロンドン運用分および手許保有分外貨は少額の模様である。

金融機関の貸出態度は、引きつづく外貨代り金の流入にもかかわらず、従来の積極的気配から引締め気味に転じており、4月末より開かれたハノーヴァーの見本市においても、国内向け成約低調の原因として特に買い手の金融難が指摘されている。この点レンダー・バンクの新引締め政策が大きな影響を与えたものとみられる。

5月1日より実施された支払準備率の引上げによる資金の引揚げは660百万マルクに達するが、中央銀行貸出は、月初456百万マルク増加したのみで、その後外貨代り金の流入持続および現金通貨の還流好調に支えられ、減少に向つていることが注目される。レンダー・バンクは更に市中の過剰資金を吸収するため月中4億マルクに及ぶ売オペを行い、このため翌日物コール・レートは公定歩合(4½%)を中心としており、金融市場は引締め気味に推移している。ちなみに、数年来揚超を持続した連邦財政は、防衛費の支出進捗、社会保障費の支出増、減税による収税の鈍化に支えられようやく基調を変化しており、2月来対外支出(武器購入、賠償など)を除きほぼ収支均衡、金融市場に対して中立的となつていることが注目される。

なお今回の支払準備率の引上げに際し、市中側より、収益性を害するものだとし支払準備預金に利息を付することが提案された。しかしレンダー・バンクはこれに対し、

① 支払準備率の引上げは一般に銀行業務の不振時ではなく、銀行バランスの拡大期に実施され、市中の収益悪化を招くものではない。

② 中央銀行当局は市中手持外国為替の無制限即時買上げ制度や、レンダー・バンクの負担で高利率を付した政府証券の売オペなどによつて別途市中銀行を優遇していることなどを挙げて反論している(同行5月報)。

(4) フランス

懸案の財政赤字対策として政府は2,500億フランの財政支出節減のほか、①配当増徴税30%の創設、②在庫価格変動準備金に対する免税措置の中止、③ガソリン税の1リットル当り4フラン引上げ、④奢侈品間接税の19.5%から25%への引上げ、⑤郵税、電話料金の現行15フランから20フランへの引上げ、などにより1,500億フランの歳入増を計画、5月21日モレ首相はこの増税案につき議会の信任を求めた。

しかし今回の増税案は、昨年6月の法人税10%引上げ、去る3月の増加利潤税、積立金税の創設に引続き、企業負担をさらに重くするものであるため財界の反対が強く、これを代表する独立農民派が反対に回つたため、戦後最長をうたわれたモレ内閣も、ついに議会の信任を得られず瓦解するに至つた。

この政変により増税案は白紙にもどり、次期政権の見通し難とともに国庫の資金繰りは急迫を告げ、5月29日政府はフランス銀行と新たに800億フランの対政府貸付枠の設定に関する協約を結び急場を切り抜けることとなつた。これによりフランス銀行の対政府貸付は、常時貸付残500億フラン、戦後の占領軍経費調達のため行つた臨時特別貸付4,260億フラン、国庫の資金繰りのための特別貸付の5月末残1,750億フラン(限度1,750億フラン)のほかに、今回決定した800億フランの枠が加えられることとなるが、この分は新政府の発足後2,000億フラン程度に拡大されるものとみられている。

一方、4月の貿易は引続き537億フランの逆商(前月514億フラン)を示し、フランスの金・外貨保有は減少の一途をたどつている。すなわち5月2日フランス銀行の為替安定基金貸付(基金は外貨買入資金のほとんど全額をフランス銀行の貸付に依存)はついに零となり、月末の同行勘定による金・外貨は8.9億ドルに低下、IMFスタンバイ・クレジットも16日第4回の引出し60百万ドルを行い、未使用残は42.5百万ドルとなつた。こうした状況からイギリス、IMF筋からフラン切下説が流布されているが、フランス国内ではフランス銀行の金、為替安定基金の秘密保有外貨など、まだかなりの金・外貨があること、EPUクレジットの拡大、その他の借款受入れの可能性、輸入

ライセンス発行額が減少を示しているように、最近行われた貿易収支改善策の効果が6月ごろには現われるものと期待されること、切下げはフランス経済の現状から時機的に不適當であることなどの理由から、フラン切下げには至るまいとの見方が強い。

政府は先月自動車産業について行つた輸出量確保協約方式の他産業への拡張のほか、輸出産業設備償却費の政府補償、100%輸出工場に対する補助金ないし資金援助制度など、新輸出振興策の検討を進める一方、海外借款により危機乗切りを策している模様である。すなわち、政変のため中止となつたコティ大統領の6月初旬の訪米計画も、その目的の一つは借款要請にあつたと伝えられ、また5月下旬からEPUを通じ西ドイツに対し借款要請交渉が進められており、これは近く具体化する模様である。

次期内閣の組閣は難航を続けているが、組閣に努力したフリムラン氏が2,500億フランの増税とOEEC輸入自由化率の大幅引下げの必要を述べたことから推察されるように、今後引締政策はさらに強化されることとなる。

なお、月初国家信用理事会は信用引締手段として預金準備制度の検討を開始したが、フランスにはすでに国債強制保有制度（預金残高の25%の国債保有を強制）があり、さらに預金準備制度を設けるについては、銀行界の反対も強く、預金準備制度の設定は見送られた。

(5) ソ 連

5月7日に開催されたソ連邦最高会議は、4日間にわたる日程を終え最終日の10日、「工業および建設の管理機構改善に関する法律案」と「憲法改正法案」とを採択した。

今回の改革のねらいは、生産や建設の管理を現場に近づけ、従来の部門別管理から地域的管理へ転換し、勤労者の創意を促し、能率的な運営を図ることにあるが、これにより工業と建設の管理は、各共和国の経済行政地域ごとに行われ、各経済行政地域にはそれぞれ国民経済会議（ソヴナルホーズ）が設置されることとなつた。国民経済会議は議長1名、副議長数名、委員数名で構成され、地域内の企業を管理し、共和国閣僚会議に直接従属

する。

とくに、工業建設関係諸省が大幅に改廃され、管轄諸企業が国民経済会議へ移管されたことは、この改革の大きな特徴であり、これに伴つて憲法も一部修正された。それによると、従来、全連邦省23、連邦・共和国省29、計52省であつたものが次のように、全連邦省11、連邦・共和国省14、計25省と大体半減している。

全連邦省——航空機工業、外国貿易、海洋船舶、国防工業、鉄道、無線技術、中型機械製作、造船工業、運輸建設、化学工業、発電所。

連邦・共和国省——内務、高等教育、地質・地下資源保護、国家統制、保健、外務、文化、国防、通信、農業、ソフホーズ、商業、財務、穀物。

同じく憲法の修正条項によると、省の改廃に伴つて、ソ連邦閣僚会議の構成も変り、存続する省の全連邦閣僚と各種の国家委員会（国家計画委員会、労働・賃銀問題国家委員会、国家科学・技術委員会、建設事業国家委員会、全連邦閣僚会議附属国家保安委員会）の議長のほか、各連邦共和国の閣僚会議議長（首相）、さらにゴスパルク理事会議長などが参加することになる。

また、従来の国家計画委員会は改組拡充され各共和国のゴスプランを通して、国民経済会議全体の計画を統一することを任務としている。

このような大規模な機構改革について5月4日のプラウダ紙は、「二つの要素がたえず経済の再編成を要求している。一つは国民のたえまない生活水準の向上であり、他の一つは国民経済の規模がますます拡大していることである」と述べている。事実、ソ連の工業総生産高は戦前1940年に比し現在約4倍に増加しており、主要工業製品について1940年と1956年の生産実績をみると、鉄鋼が18.3百万トンから48.6百万トンへ、石炭が165.9百万トンから429百万トンへ、電力が483億キロワット時から1920億キロワット時へとそれぞれ増大している。さらに現在国内に20万以上の国営企業を有し、10万か所以上で建設工事が進められている現状では、従来のような各省別经济管理機構では能率的な運営が不可能であり、1956年における金属、石炭、木材、セメントなどの生産計画の未遂行もこの点に一因があつたものといわれている。1956年

から開始された第6次5か年計画は、資本主義諸国との経済競争を主要な課題としているが、こうした意味においてこの改革の成行きは注目される。

5月21日ソ連財務省は、14日に発行された総額120億ルーブルの1957年度ソ連国民経済発展国債(償還期限1957年11月1日から1962年11月1日まで5か年間、割増金総額年利2%相当)に対する応募額が、14,535百万ルーブルに達したためその募集を打ち切る旨発表した。

3. アジアおよび豪州

(1) 東南アジア諸国外貨事情の悪化

東南アジア7か国(ビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイ)の保有外貨は1956年間に407百万ドルの減少をみた(減少率13%)。しかしこれは、もつぱらインドおよびインドネシアの輸入著増を主因とする保有外貨の減少477百万ドルによるもので、その他の諸国は貿易収支じりが入超の国もあつたが、外国からの援助など貿易外収入もみられたので、きん少ではあるが増加した。

しかるに1957年に入るや、これら諸国の保有外貨はタイを除いてことごとく減少傾向を示すに至つた。すなわち政治、経済の不安を続けているインドネシア、2月IMFから127百万ドル借入れを仰いだインドいずれも減少傾向が改まらず、またビルマおよびフィリピンは輸出期に際しながらもかなりの外貨減少をきたしている。かくのごとく東南アジア諸国においては外貨事情の悪化が漸次一般化する傾向が見られるが、一方これら諸国の経済開発のために外貨の需要度は依然衰えていない。かかる折から、米国には後進国に対し長期的継続的資金を供給するため開発借款基金の設

東南アジア諸国中央銀行の金および外貨保有残高の推移

(単位、百万ドル)

	1955年末	1956年末	最近	1956年間 増減	1957年初 米最近ま での増減
ビルマ	92	121	5/4 91	29	- 30
セイロン	204	221	2/28 214	17	- 7
インド	1,791	1,361	5/24 1,263	-430	- 98
インドネシア	262	215	5/22 159	- 47	- 56
パキスタン	370	373	5/25 372	3	- 1
フィリピン	154	161	4/30 135	7	- 26
タイ	297	311	1/31 316	14	5
計	3,170	2,763	2,550	-407	- 213

置の提案あり、またわが国でも岸首相提唱によるアジア開発基金の構想がみられた。

(2) 中共向け輸出制限緩和に関する動き

共産圏向け輸出統制機構(Consultative Group, 通常 C. G. と略称)加盟15か国は5月上旬来パリにおいて中共向け輸出制限の緩和に関し検討してきたが、米国の提案と英、仏などの意向が不一致のまま難航を続けている。ところが30日英国政府は中共向け禁輸をソ連、東欧向け制限の水準まで緩和することを決定、工作機械、発電機、車両などの機械類および各種化学製品が輸出可能となる旨発表した。フランス、西ドイツなど C. G. 加盟国の多くは対米関係に対する配慮もあつて、まだ明確な態度決定を差控えているが、結局英国に追随するほかないものとみられている。ちなみに1956年における中共の自由諸国からの輸入は、日本67百万ドル、西ドイツ37百万ドル、スイス35百万ドル、英国30百万ドルなどであり、また自由諸国に対する輸出は、香港182百万ドル、日本84百万ドル、西ドイツ53百万ドル、英国35百万ドルとなつている。

(3) アジアおよび豪州における主要輸出品価格の動き

5月中アジアおよび豪州の主要輸出品価格は概して弱含みに推移した。ゴムの月末シンガポール当限相場はRSS 1号1ポンド当り89海峽セント5%、錫の月末シンガポール現物相場は1ピクル当り385海峽ドルで、前月末比それぞれ1海峽セント3/4および2海峽ドルの微落となつた。茶は年初来の下落傾向を改めず、ロンドン現物相場は月中3ペンス1/2方値下りして月末相場は1ポンド当り2シリング11ペンス1/2を示し、最近顕著な値上りを続けていた砂糖相場は月央ようやく峠を越し、月末ニューヨーク現物相場は前月末を0.4セント下回る1ポンド当り5.95セントとなり、また前月末3年来の高値を示現した豪州羊毛も、月末ブリスベン相場は1ポンド当り137豪ペンスと月中2豪ペンス方反落して、ようやく頭打ち気配をみせた。この間にあつてジュート価格はひとり堅調を継続し、月末カルカッタ現物相場は1俵当り195ルピーと、前月末を12.5ルピー上回つて1月末の相場まで回復した。